

## 数字で見るアフガニスタン

### ➔ 340万人

2021年12月1日時点、アフガニスタンの紛争により発生した国内避難民の推定人数<sup>1</sup>

### ➔ 220万人

2020年12月31日時点、近隣国へ避難したアフガン難民・庇護希望者の推定人数

### ➔ 66万9,492人

2021年1月1日以降、紛争により新たに発生した国内避難民の推定人数<sup>2</sup>



### ➔ 7万2,481人

2021年11月28日時点、アフガニスタン国内にいる難民・庇護希望者の数

### ➔ 9万6,600人

2021年1月1日以降、国際的な保護を必要とし、新たに近隣国へ逃れたアフガン難民の推定人数<sup>3</sup>

## 概要

- 非国家主体によって国の治安に対する懸念がいくつか引き起こされたものの、UNHCRの活動状況は安定しつつあり、アフガニスタンのほぼすべての州で人道支援と保護活動が継続できた。
- しかし、アフガニスタンの人道的状況は、依然として憂慮すべきである。ここ数週間の国連の報告によると、同国の2人に1人がもっとも基本的なニーズを満たし、命を守るための人道支援を必要としている。
- こうしたニーズに応えるため、UNHCRはカタル当局およびアフガニスタンの事実上の当局の支援のもと、12月に5回の援助物資の空輸を予定している。これらの飛行機には、約5万枚の防寒用ブランケットや、数千個のソーラーランプなどの緊急援助物資が積まれる。
- この数週間で、アフガニスタンにおけるUNHCRの緊急対応はさらに拡大している。報告期間中、UNHCRは17万人近くの国内避難民とその他ニーズの高い人々に必要な支援を提供し、今年のUNHCR支援対象者は72万人以上となった。UNHCRが提供する支援には以下の物資とサービスが含まれる：

### 2021年：UNHCRの緊急支援活動の概要 (12月1日時点)



支援対象者

9万5,600人 | 72万700人\*



支援対象地域

31 | 34



主要な援助物資の受給者

9,800人 | 27万900人



越冬用の現金給付支援の受給者

6万3,000人 | 12万8,000人



保護を目的とした現金給付の受給者

7,500人 | 5万2,000人



シェルター・家賃のための現金給付支援の受給者

5,800人 | 2万9,500人



ソーラーパネル配布の支援対象者

100人 | 1万5,100人



帰還後の社会復帰を目的とした現金給付支援 (CARE) の受給者

2,300人 | 10,400人

凡例：報告期間中（11月16日～30日）の支援対象者数 | 2021年の支援対象者数

\*支援対象者の合計には、1つ以上の支援口の対象となった人が複数回数えられている可能性がある。

- アフガニスタンの国内避難民を支援するにあたり、UNHCRは過去2週間の内に、帰還民約2,300人の再統合を目的とする現金給付を行った。現金給付は、出身コミュニティへの安全かつ持続可能な再統合を目的とする支援である。アフガニスタンの治安情勢が安定したことに伴い、今年紛争によって発生した約66万9,000人の国内避難民のうち、推定17万人が9月以降出身地域へ帰還した。国内避難民が自発的に帰還することを望む場合、UNHCRは国内避難民の帰還と出身地域での社会復帰に向けて引き続き支援を行う用意がある。
- 活動が進展する一方で、さまざまな困難が依然として人道的対応に影響を及ぼしている。その中には現金と（金融の）流動性の問題も含まれており、UNHCRの現金給付支援と人道支援の調達能力に影響を及ぼしている。アフガニスタン国内における女性スタッフの活動範囲はここ数週間で拡大しているものの、いくつかの地域へのアクセスを含め、困難は依然として残っている。UNHCRは対応全体を通して、人道的なアクセスに支障がなく、女性や少女が完全に参加できるよう、他の人道支援アクターとともに、事実上の当局との対話とアドボカシーを継続している。

発行日：2021年11月22日 | 著者 UNHCRアジア太平洋地域局

<sup>1</sup> 2020年末時点の国内避難民290万人（出典：UNHCR）と、1月1日以降紛争により新たに発生した国内避難民（出典：OCHA）を含む推定人数。出身地域に帰還した国内避難民を除く（出典：UNHCR）。

<sup>2</sup> 出典 OCHA : <https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/afghanistan/idps>

<sup>3</sup> 新規入国者には、タジキスタン（5,600人）やイラン（2万3,960人）でUNHCRやパートナー団体に接触した人、パキスタン（4万9,640人）で主に関係者への聞き取り調査により把握している数、ウズベキスタン政府に報告されている新規入国者（1万3,020人）、さらに2021年1月1日以降、国境付近でイラン当局により拘禁されていたアフガン人（3,650人）のデータが含まれるが、後者グループのうち現在イラン国内にとどまっているのは607人。インタビューを受けた人の大多数は、安全上の懸念を理由にアフガニスタンを離れたと回答。国際的な保護を必要とするアフガン人の全体数はさらに多いと推定される。全体数の増加は、必ずしも同時期の避難民数に比例しているわけではなく、あくまでも評価日の統計データを反映している。



国内避難民の緊急のニーズに応じるため、UNHCRは主要な援助物資の配布により一層尽力している。© UNHCR Afghanistan

## 地域情報

- UNHCRは報告期間中、アフガニスタン国内の情勢が悪化し続けていることに伴い、近隣国へ逃げようとするアフガン人へのリスクが増大していることを強調してきた。アフガニスタンとパキスタン・イラン間の国境通過地点においては、ほぼパスポートや有効なビザを所持する者のみ対象に開放しているが、少数の治療を必要とする人々に対して、書類無しでの入国を例外的に許可している。アフガニスタンとタジキスタン・ウズベキスタン間の国境は依然として閉鎖が続いている。
- 大多数のアフガン人に対して検問所が閉ざされている一方、UNHCRは非公式の経路で近隣国へ入国している庇護希望者がいることも認識している。イランへ入国する者の多くは、アフガニスタンを出国するために密輸業者の協力を求めたことを報告している。その道中で、多くのアフガン人が、特に女性に対する強奪や暴行、その他の暴力を含む保護への深刻なリスクにさらされたことをUNHCRに報告している。イランでは、現地メディアがイラン当局の情報をもとに、1日あたり5,000人以上のアフガン難民がイランに新たに越境していると推定している。
- 「アフガニスタンへの帰還に関するUNHCRの見解」に反し、最近では、パキスタン、イラン及びタジキスタンからもアフガン人の強制送還が増加している。8月から11月にかけて、1日平均3,000人のアフガン人がイランからアフガニスタンへ送還されたとUNHCRは推計している。パキスタンでは、9月から10月にかけて約1,800人のアフガン人の強制送還が報告された。また、タジキスタンから女性と子どもを含むアフガン庇護希望者23人が先月強制送還されたことをUNHCRは深く懸念している。多くの難民が保護を必要としている可能性があり、UNHCRは引き続き各国当局に対し、アフガン人の強制送還を直ちに中止するように求めている。
- 今年になって現在まで、UNHCRは近隣国に新たに到着した国際的な保護が必要と思われるアフガン人9万6,600人を記録している。イランとパキスタンの新規入国者のうち子どもが50%、成人女性が24%に上る。UNHCRやパートナー団体と接触していない人を考慮すると、国際的な保護を必要とするアフガン人の実際数はさらに多いと推定される。さらに、UNHCRの調査に応じた人の大多数は、安全上の懸念を理由にアフガニスタンを離れたと報告している。イランとパキスタンで行われた新規入国者への聞き取り調査からは、シェルター、食料、身分証明書や登録書、生計向上などの基礎的な支援を必要としていることが明らかとなった。この中でも、渡航書類を所持していないイラン在住のアフガン人の多くは、拘禁やアフガニスタンへの強制送還の可能性に対する懸念を訴えている。
- 12月2日、OCHA（国連人道問題調整事務所）はジュネーブで、「気候変動と人道支援活動」を包括的テーマとする「[2022年世界人道概況（GHO）](#)」を発表した。アフガニスタン人道対応計画（HRP）とアフガニスタン地域難民支援計画（RRP）の両方から、2022年の計画数値がGHOに反映されている。アフガニスタンで、HRPは2,400万人の要支援者を特定し、そのうち2,210万人を対象に、総額45億米ドルを必要としている。RRPは、パキスタン、イラン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンといった近隣国のアフガン難民、その他のアフガン人、受け入れコミュニティなどを含む約570万人を対象とし、2022年は機関間で総額6億2300万ドルを必要としている。



